

職業実践専門課程として認定する専修学校の専門課程の推薦について

文 部 科 学 大 臣 殿

令和5年5月1日

下記の専修学校の専門課程を職業実践専門課程として認定する課程として推薦します。

記

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
大阪情報専門学校	昭和56年2月20日	松田 雅文	〒537-0022 大阪府大阪市東成区中本1-5-21 (電話) 06-6974-4611																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
学校法人 電子開発学園九州	昭和57年1月18日	松尾 泰	〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区浅野二丁目4番1号 (電話) 093-531-9131																								
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																						
工業	工業専門課程	大学併修学科 大学システム専攻		-	平成17年文部科学大臣 告示第170号																						
学科の目的	当学科は、企業が求める実践的かつ専門的な知識・スキルを有する高度ICT人材の育成を目的として、情報システムの設計・開発を行うための基礎力からより高度な知識・スキルまで、企業等との連携により専門的かつ実践的な演習・実習を通して学習する。																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
4年	昼間	3830	2180	780	810	0	0																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
335人	297人	0人	10人	12人	22人																						
学期制度	■前期:04月1日～09月30日 ■後期:10月1日～03月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 [評価点][評価][可否] 100～90 秀 合格 089～80 優 合格 079～70 良 合格 069～60 可 合格 059以下 不可 不合格																							
長期休み	■夏 季: 07月29日～08月31日 ■冬 季: 12月16日～01月08日 ■春 季: ①02月17日～03月03日 ②03月16日～03月31日		卒業・進級 条件	<進級要件> ・所定の全科目を履修完了していること。 ・学費等が期日までに完納されていること。 <卒業要件> ・進級要件に加え、定められた年限以上在籍していること																							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ・定期的な個人面談、密な家庭・スクール カウンセラー連携により、学習面や精神面 での支援・ケアを実施している。		課外活動	■課外活動の種類 ・リクレーション(入学時・クラス・学年単位で実施) ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和4年度卒業者にに関する令和5年5月1日時点の情報)																							
就職等の 状況	■主な就職先、業界等(令和4年度卒業生) ・システム開発会社、システムインテグレータ、情報通信企業など ■就職指導内容 個別カウンセリング、就職適性診断、社会人基礎力向上、企業人 および卒業生による就職講演会・セミナー、身だしなみ講座、校内 合同企業説明会、面接指導、等 ■卒業者数 68 人 ■就職希望者数 54 人 ■就職者数 54 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 79.4 % ■その他 ・進学者数: 0人 (令和 4 年度卒業者にに関する令和5年5月1日時点の情報)		主な学修成果 (資格・検定等)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>68人</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>応用情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>37人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>情報処理安全確保支援</td> <td>③</td> <td>9人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>オラクルマスター</td> <td>③</td> <td>68人</td> <td>16人</td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	基本情報技術者試験	③	68人	37人	応用情報技術者試験	③	37人	10人	情報処理安全確保支援	③	9人	5人	オラクルマスター	③	68人	16人
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																								
基本情報技術者試験	③	68人	37人																								
応用情報技術者試験	③	37人	10人																								
情報処理安全確保支援	③	9人	5人																								
オラクルマスター	③	68人	16人																								
中途退学の 現状	■中途退学者 19 名 令和4年4月1日時点において、在学者309名(令和4年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者290名(令和5年3月31日卒業者をを含む) ■中途退学の主な理由 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 学校生活への不適合、学業不振、病気、進路変更等 ■中退防止・中退者支援のための取組 (例)カウンセリング・再入学・転科の実施等 スクールカウンセラーの活用、リメディアル教育等の授業フォローアップ、ハラスメント相談窓口、QU等		■中退率 6 %																								
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ・志願者特典奨学金 ・JOHO奨学生奨学金 ・資格取得者特典奨学金 ・同窓子弟奨学金 入学初年度学費から減免、返済不要、4つの奨学金は重複支給、初年度学費を最高額とする ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																										

※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。
 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの
 ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの
 ③その他(民間検定等)

■自由記述欄

第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)
当該学科の ホームページ URL	https://www.ocs.ac.jp/field/university/index.html

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

当校を含む専修学校による電子開発学園グループ(以下、学園と称す)では、教育課程の編成を目的とした「カリキュラム検討委員会」を設置し、カリキュラムを編成する体系図、授業科目の設定を専門学校グループ全体で共有する。学園の教育理念である「IT人材育成に関する国策の推進役を担うとともに、IT企業が求める実践的なIT人材を育成することにより、情報化社会の進展に寄与する」をもとに、IT業界の最新動向を調査・研究するとともに、国策や企業ニーズに対応するため、委員会への有識者・企業の委員参加を求め、意見の収集・反映を行っていく。

また、委員会を毎年度設置することにより、前年度に実施したカリキュラムの問題点・課題等を把握し、改善のうえで翌年度のカリキュラムに反映する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

カリキュラム検討委員会では、以下の事項を審議する。

- 1) 教育課程の編成及び実施に関すること。
- 2) 教育計画及び授業時間の編成に関すること。
- 3) 教材の確保、開発に関すること。

委員会の審議結果を基に、教務部長が中心となってカリキュラムの見直しを行い、翌年度のカリキュラムに反映させる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
委員長 河村 佳和	大阪情報専門学校 教務部長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31	
有識者委員 周藤 俊治	奈良県立医科大学 准教授	令和5年4月1日～ 令和6年3月31	②
企業委員 貴島 勇次	エコービジネスソフトウェア株式会社 部長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31	③
委員 前園 知宏	大阪情報専門学校 学年長, ビジネス科	令和5年4月1日～ 令和6年3月31	
加藤 隆之	大阪情報専門学校 システム科, ゲーム科	〃	
西村 雅博	大阪情報専門学校 医療情報科	〃	
事務局 松崎 善則	大阪情報専門学校 事務部長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は空欄で構いません。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

委員会は毎年度設置し、年間2回開催とする。(12月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年12月22日 15:30～17:00

第2回 令和5年3月10日 15:30～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

教科担当制を昨年度より試行しています。委員からは、充実した授業内容の実現(専門性を向上)へ向け、試行継続を後押しいただきました。PDCAをしっかりと行いながらより良い制度へ発展させていきます。また、大学医療専攻のカリキュラムについて次のような助言を頂きました。IT技術発展に法律が追い付いていない状況がある。今後医療を取り巻く法律の改正が予想されるので、現行法を学び、法改正に追従できるようなカリキュラムを検討するように。

(別途、以下の資料を提出)

- * 教育課程編成委員会等の位置付けに係る諸規程
- * 教育課程編成委員会等の規則
- * 教育課程編成委員会等の企業等委員の選任理由(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-1
- * 学校又は法人の組織図
- * 教育課程編成委員会等の開催記録

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実際にシステム開発を業務としている企業と連携し、授業の実施・評価を企業により行うことで、実践的な知識とスキルの修得が可能となる。また業界の最新情報や実際の事例の解説などを行うことで、将来的に就職する業界についての学生の興味を喚起させ意欲を上昇させる。

これらの内容を盛り込んだ協定書・契約書を企業等と締結し、実習・演習を行い、システム開発における実践的かつ専門的な能力を育成する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業の技術者が参画して、教材作成・選定、科目の実施方法、評価方法の設計を行う。

実際の演習・実習は、企業からの講師派遣により実施し、学生へ直接指導する。

※コロナ禍により講師派遣が行えなかったため、Teamsを利用した遠隔講義を実施

演習・実習終了時には、科目設計時に設定した評価方法を踏まえ、企業側講師と学校側講師が連携して学生の評価を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
実践システム開発演習	システム開発の上流工程(要件定義から基本設計まで)を体験する。	(株)エスシーシー

(別途、以下の資料を提出)

* 企業等との連携に関する協定書等や講師契約書(本人の同意書及び企業等の承諾書)等

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

規程に基づき年間の研修計画を立てて、次の方針で教員を外部機関の研修に参加させる。

・専攻分野(システム開発分野)に関しては、学園を含む「eDCグループ(学園、株式会社エスシーシー、宇宙技術開発株式会社、北海道情報技術研究所)」合同の企業内教育講座を受講させることにより、システム開発業務に必要な知識(最新技術、業界動向等)、技術及び技能を修得・向上させる。

・授業及び生徒に対する指導力等の修得・向上については、学園が独自に企画した研修(企業等有識者が講師)又は外部の必要な研修を教職員に受講させる。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「開発技術eラーニング」(連携企業等:株式会社ベネッセコーポレーション)

内容:プログラミング、セキュリティ及びネットワーク構築技術を学習する

② 指導力の修得・向上のための研修等

令和4年度企業内教育第1回 成長を支援する1対1面談講座

令和4年度企業内教育第2回 モチベーション向上講座～部下のやる気アップの理論

令和4年度企業内教育第3回 リーダーのためのストレスマネジメント研修

令和4年度企業内教育第4回 リーダーコミュニケーション講座

令和4年度企業内教育第5回 リスクマネジメント研修～リスク感度を高め、予防策を提言する

令和4年度企業内教育 クレーム対応研修

大専各研修

・対象:全教員、内容「発達障がいの理解と就労を見据えた支援」2月

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「開発技術eラーニング」(連携企業等:株式会社ベネッセコーポレーション)

期間:令和5年4月～令和6年3月 対象:全教員

内容:プログラミング、セキュリティ及びネットワーク構築技術を学習する

② 指導力の修得・向上のための研修等

グループ内研修

研修名「レジリエンス研修」(連携企業等:株式会社エスシーシー)

期間:令和5年9月 対象:若手教員

内容:レジリエンス力(「困難を乗り越える力」と「目標に希望を持つ力」)を学習し、学生指導に活用する

研修名「アサーティブ・コミュニケーション研修」(連携企業等:株式会社エスシーシー)

期間: 令和5年11月 対象: 中堅教員
内容: 相手を大切に、自分を大切にすることで、良好な人間関係構築のための基本行動を学習する

(別途、以下の資料を提出)

- * 研修等に係る諸規程
- * 研修等の実績(推薦年度の前年度における実績)
- * 研修等の計画(推薦年度における計画)

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は、学校関係者として卒業生、その他、企業および学識経験者から構成される委員が参画した学校関係者評価委員会を設置して、自己評価をもとに、教育理念と目的に沿った人材育成がなされ、かつ、健全な学校運営(学生募集～教育～就職)が行われているか評価し、評価結果を教育活動その他の学校運営の改善等にいかし、学校運営の客観性と透明性を高めることを目的とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の理念、目的、育成人材像は定められているか ・学校における職業教育の特色は何か ・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか ・学校の理念、目的、育成人材像、特色、将来構想などが学生、保護者等に周知されているか ・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界ニーズに向けて方向づけられているか
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・目的に沿った運営方針が策定されているか ・運営方針に沿った事業計画が策定されているか ・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ・人事、給与に関する制度は整備されているか ・教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか ・教育活動に関する情報公開が適切になされているか ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・教育理念等に沿った教育課程の編成、実施方針等が策定されているか ・教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえた修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか ・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか ・授業評価の実施・評価体制はあるか ・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか ・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するマネジメントが行われているか ・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率の向上が図られているか ・資格取得率の向上が図られているか ・退学率の低減が図られているか ・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか ・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・進路・就職に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生の生活環境への支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか ・卒業生への支援体制はあるか ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか

(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動は、適正に行われているか ・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか ・学納金は妥当なものとなっているか
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備はできているか
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか ・自己評価結果を公開しているか
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

文部科学省発行「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づいて実施した自己評価結果をもとに、令和3年7月に学校評価委員会を開催した。委員会では、参加委員からの指摘・評価事項を取りまとめるとともに、それらを次年度の教育活動その他の学校運営の改善等に活用することを組織として決定した。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和5年5月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
松下 永昌	特定非営利活動法人 ITコーディネータ近畿会理事長	平成29年5月1日～ 令和6年3月31日 (任期更新)	関係団体
中村 嵩明	株式会社まちなぐ 社長	平成29年5月1日～ 令和6年3月31日 (任期更新)	企業委員
倉本 隆	株式会社SCC関西支店 支店長	平成29年5月1日～ 令和6年3月31日 (任期更新)	企業委員
早川 和輝	株式会社コムウェイ	平成29年5月1日～ 令和6年3月31日 (任期更新)	卒業生
中井 永行	大阪情報専門学校同窓会 副会長	平成29年5月1日～ 令和6年3月31日 (任期更新)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:https://www.ocs.ac.jp/other/j_koukai/09_gakouhyouka.pdf

公表時期 令和2年6月15日

(別途、以下の資料を提出)

- * 学校関係者評価委員会の企業等委員の選任理由書(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-2
- * 自己評価結果公開資料
- * 学校関係者評価結果公開資料(自己評価結果との対応関係が具体的に分かる評価報告書)

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学園に対して連携を行う企業、関係者に対し、当学園に対する深い理解を得てもらうことで連携を円滑にすることができ、それにより連携を進め、活動の充実や教育内容の向上を図る必要がある。
そのため、学園は連携する企業に対し、教育目標や計画などの方針をはじめ、教育対象となる生徒・カリキュラム、教育環境や経営情報などの情報を公開し、もって企業との相互理解を深める。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要(校長名・所在地・連絡先・沿革) 学校の教育理念・特色
(2) 各学科等の教育	定員数、カリキュラム、卒業・進級要件、成績評価の基準 資格取得実績、主な就職先・就職率
(3) 教職員	教職員数、組織図
(4) キャリア教育・実践的職業教育	演習・実習への企業との連携方針、就職支援等への取組支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	教育環境、学校行事、課外活動
(6) 学生の生活支援	学生支援体制、スクールカウンセラー
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金、奨学金
(8) 学校の財務	資金収支計算書
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10) 国際連携の状況	-
(11) その他	学則

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:https://www.ocs.ac.jp/other/j_koukai.html

(別途、以下の資料を提出)

* 情報提供している資料

事務担当責任者	フリガナ		所属部署	
	氏名		役職名	
	所在地	〒		
	TEL		FAX	
	E-mail			

(備考)

・用紙の大きさは、日本産業規格A4とする(別紙様式1-2、2-1、2-2、3-1、3-2、4、5、6、7についても同じ。)

授業科目等の概要

(工業専門課程 大学併修学科 大学システム専攻) 令和4年度																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			ITの職業と情報倫理	ITの基礎知識や関連法規、ルールを具体例とともに学ぶ。	1前	20		○			○		○		
2	○			ハードウェア	コンピュータの構成要素や動作原理を学ぶ。	1前	30		○			○		○		
3	○			システムとソフトウェア	ソフトウェアの種類やファイルシステムなどを学ぶ。	1前	30		○			○		○		
4	○			IT戦略とマネジメント	ITを利用したサービスや企業戦略を学ぶ。	1前	60		○			○		○		
5	○			データとアルゴリズム	データベースの概念と操作言語(SQL)学ぶ。また、簡単なアルゴリズムについて学ぶ。	1前	30		○			○		○		
6	○			システム開発技術と情報戦略	システム開発手法の種類や概要を学ぶ。	1前	30		○			○		○		
7	○			ネットワークとセキュリティ	ネットワーク・セキュリティの基本的仕組み・関連用語を学ぶ。	1前	30		○			○		○		
8	○			アルゴリズム	プログラム作成の基本となる流れを理解する。	1前	30		○			○		○		
9	○			アカデミックライティング	論理的な文書読解・作成力を養う。	1前	30		○			○		○		
10	○			資格取得講座 I	情報処理系の試験合格に向けた、基礎知識を学ぶ。	1前	30		○			○		○		
11	○			プログラミング入門	Python言語を用いて、プログラミングの基礎を学習する。	1前	30				○	○		○		
12	○			情報リテラシー演習	大学科目の情報リテラシーの演習を行う。	1前	30			○		○		○		

13	○		特別講座 I	過去問を中心とした情報処理技術者試験の受験対策。	1 通	210		○			○		○					
14	○		基礎プログラミング1	JAVAの基本的プログラミング手法1を学ぶ。	1 後	60		○			○		○					
15	○		基礎プログラミング演習1	JAVAの基本的プログラミング手法1を演習する。	1 後	30			○		○		○					
16	○		基礎プログラミング2	JAVAの基本的プログラミング手法2を学ぶ。	1 後	60		○			○		○					
17	○		基礎プログラミング演習2	JAVAの基本的プログラミング手法2を演習する。	1 後	30			○		○		○					
18	○		ネットワーク概論	コンピュータネットワークの基礎・応用技術について学ぶ。	1 後	30		○			○		○					
19	○		SQL概論	DBの特性を理解したうえで、SQL文の書き方について学ぶ。	1 後	60		○			○		○					
20	○		キャリアデザイン1	自己分析・将来設計を行う。将来なりたい自分について具体的にイメージできるようにする。	1 後	30		○			○		○					
21	○		大学科目研究 I	大学レポートの作成(データ収集・分析・論述)を進める。	1 通	60		○			○		○					
22	○		Webアプリケーション開発(PHP)	講義と実習を通してPHPの概念や仕組み、データベースとの連携方法を習得する。	2 後	60					○		○		○			
23	○		キャリアデザイン2	自分の思い描く就職業界についてのビジネスモデルを研究する。	2 前	60		○			○		○					
24	○		JavaScript	JavaScriptのプログラミングを実習する。	2 前	30					○		○		○			
25	○		発展プログラミング	JAVAの特徴であるオブジェクト指向プログラミング手法を学ぶ。	2 前	90					○		○		○			
26	○		実践システム開発演習	システムの要件定義・基本設計を実践形式(チーム)で行ってみる。	2 前	30			○		○		○		○			○
27		○	SEA/J基礎	セキュリティ・リーダーになるために必要な情報セキュリティセキュリティに全般の基礎知識を学習する。	2 前	90		○			○		○		○			

28	○		大学科目研究Ⅱ	大学レポートの作成(データ収集・分析・論述)を進める。	2通	120		○			○		○				
29	○		特別講座Ⅱ	過去問を中心とした情報処理技術者試験の受験対策。	2通	180		○			○		○				
30	○		アプリケーション開発技術	オブジェクト指向プログラミングのための設計手法を学ぶ。	2後	30		○			○		○				
31	○		オブジェクト指向分析設計	オブジェクト指向プログラムを設計してみる。	2後	30		○			○		○				
32	○		テストと導入・移行	システム開発段階におけるテストと移行・導入手法を学ぶ。	2後	30		○			○		○				
33	○		情報技術研究	情報技術を演習を通して研究する	2前	30			○		○		○				
34		○	VBAプログラミング	VBAを用いて基本的なプログラムを作ってみる。	2後	90					○		○		○		
35	○		Webデザイン基礎	ホームページ作成の基礎を学ぶ	2前	30					○		○		○		
36	○		システム開発演習Ⅰ	システム開発の流れを演習を通して学習する。	2前	60			○		○		○				
37	○		Pythonプログラミング	AI活用をベースとしたPythonの基本的プログラミング手法を学ぶ。	3後	90					○		○		○		
38	○		JavaScript	JavaScriptのプログラミングを実習する。	3前	30					○		○		○		
39	○		キャリアデザインⅢ	将来目指す業界の既存システムについて研究し、自分の将来像を具体化させる。	3通	120		○			○		○				
40		○	データベース開発演習	データベースの概念と操作言語(SQL)学ぶ。また、簡単なアルゴリズムについて学ぶ。	3前	90			○				○		○		
41	○		大学科目研究Ⅲ	大学レポートの作成(データ収集・分析・論述)を進める。	3前	180		○			○		○				
42	○		特別講座Ⅲ	過去問を中心とした情報処理技術者試験の受験対策。	3通	210		○			○		○				

43		○	開発実務演習	開発に必要な実務を演習する	3通	30			○	○	○						
44	○		システム開発演習Ⅱ	システム開発の流れを演習を通して学習する。	3前	90			○	○	○						
45		○	ネットワーク開発演習	ネットワーク機器を用いてネットワーク構築の演習を行う。	3後	90			○	○	○						
46		○	スマホアプリ開発	Androidアプリの開発実習を通してAndroidアプリの基本的な開発方法からアプリ公開方法までを学習する。	3後	60				○	○	○					
47	○		卒業論文	選定した卒研テーマでの論文を完成し成果発表をする。	4前	120			○	○	○						
48	○		テストと導入・移行	システム開発段階におけるテストと移行・導入手法を学ぶ。	4前	30			○		○	○					
49	○		企業活動とビジネスマナー	会社員として知っておくべき企業の基本的な仕組みや職場での常識を学ぶ。	4前	30			○		○	○					
50		○	システム総合演習	卒業研究を視野に、開発するシステムの企画・プレゼンを行う。	4前	90				○	○	○					
51		○	Linuxサーバ構築	Linuxをインストールし、Webサーバ、メールサーバ、DNSサーバ構築の演習を行う。	4前	60				○	○	○					
52	○		キャリアデザインⅣ	IT業界の職種ごとの業務内容、非IT関連の業務内容を理解し、対応力を養う。	4通	30			○		○	○					
53	○		特別講座Ⅳ	過去問を中心とした情報処理技術者試験の受験対策。	4通	210			○		○	○					
54	○		卒業研究	在学中に学んだ専門技術を総合的に活用しながら、実践ベースでのシステム開発を行う。	4後	360					○	○	○				
55		○	作品制作Ⅰ	コンテスト・事例研究発表を目指し、専攻に関する問題提起や解決策を提案を行う。	1通	30				△	△	○	○				
56		○	作品制作Ⅱ	コンテスト・事例研究発表を目指し、専攻に関する問題提起や解決策を提案を行う。	2通	30				△	△	○	○				
57		○	作品制作Ⅲ	コンテスト・事例研究発表を目指し、専攻に関する問題提起や解決策を提案を行う。	3通	30				△	△		○				

58			○ 作品制作Ⅳ	コンテスト・事例研究発表を目指し、専攻に関する問題提起や解決策を提案を行う。	4 通	30			△							○	
59			○ CG検定講座Ⅲ	3Dデジタル映像制作に必要な実写とCG、制作フローを学ぶ。	3 通	30			○							○	
60			○ CG検定講座Ⅳ	3Dデジタル映像制作に必要な実写とCG、制作フローを学ぶ。	4 通	30			○							○	
61																	
62																	
63																	
64																	
65																	
66																	
67																	
68																	
69																	
70																	
合計					52 科目				3830	単位時間(単位)	

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程として認定する専修学校の専門課程の推薦について

文 部 科 学 大 臣 殿

令和5年5月1日

下記の専修学校の専門課程を職業実践専門課程として認定する課程として推薦します。

記

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
大阪情報専門学校	昭和56年2月20日	松田 雅文	〒537-0022 大阪府大阪市東成区中本1-5-21 (電話) 06-6974-4611																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
学校法人 電子開発学園九州	昭和57年1月18日	松尾 泰	〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区浅野二丁目4番1号 (電話) 093-531-9131																								
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																						
工業	工業専門課程	大学併修学科 大学ゲーム専攻		-	平成17年文部科学大臣 告示第170号																						
学科の目的	当学科は、企業が求める実践的かつ専門的な知識・スキルを有する高度ICT人材の育成を目的として、情報システムの設計・開発を行うための基礎力からより高度な知識・スキルまで、企業等との連携により専門的かつ実践的な演習・実習を通して学習する。																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
4年	昼間	3830	2180	540	1110	0	0																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
335人	12人	0人	10人	12人	22人																						
学期制度	■前期:04月1日～09月30日 ■後期:10月1日～03月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 [評価点][評価][可否] 100～90 秀 合格 089～80 優 合格 079～70 良 合格 069～60 可 合格 059以下 不可 不合格																							
長期休み	■夏 季: 07月29日～08月31日 ■冬 季: 12月16日～01月08日 ■春 季: ①02月17日～03月03日 ②03月16日～03月31日		卒業・進級条件	<進級要件> ・所定の全科目を履修完了していること。 ・学費等が期日までに完納されていること。 <卒業要件> ・進級要件に加え、定められた年限以上在籍していること																							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ・定期的な個人面談、密な家庭・スクール カウンセラー連携により、学習面や精神面 での支援・ケアを実施している。		課外活動	■課外活動の種類 ・リクレーション(入学時・クラス・学年単位で実施) ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和4年度卒業者にに関する令和5年5月1日時点の情報)																							
就職等の状況	■主な就職先、業界等(令和4年度卒業生) ・システム開発会社、システムインテグレータ、情報通信企業など		主な学修成果 (資格・検定等)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>5人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>CGクリエイター検定</td> <td>③</td> <td>5人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	基本情報技術者試験	③	5人	3人	CGクリエイター検定	③	5人	3人								
	資格・検定名	種別		受験者数	合格者数																						
	基本情報技術者試験	③		5人	3人																						
	CGクリエイター検定	③		5人	3人																						
■就職指導内容 個別カウンセリング、就職適性診断、社会人基礎力向上、企業人および卒業生による就職講演会・セミナー、身だしなみ講座、校内合同企業説明会、面接指導、等		※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)																									
■卒業者数 : 5 人		■自由記述欄																									
■就職希望者数 : 3 人																											
■就職者数 : 3 人																											
■就職率 : 100 %																											
■卒業者に占める就職者の割合 : 60 %																											
■その他 ・進学者数: 0人																											
(令和 4 年度卒業者にに関する令和5年5月1日時点の情報)																											
中途退学の現状	■中途退学者 0名 令和4年4月1日時点において、在学者13名(令和4年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者290名(令和5年3月31日卒業者をを含む)		■中退率 0%																								
■中途退学の主な理由 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等																											
■中退防止・中退者支援のための取組 (例)カウンセリング・再入学・転科の実施等 スクールカウンセラーの活用、リメディアル教育等の授業フォローアップ、ハラスメント相談窓口、QU等																											
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ・志願者特典奨学金 ・JOHO奨学生奨学金 ・資格取得者特典奨学金 ・同窓子弟奨学金 入学初年度学費から減免、返済不要、4つの奨学金は重複支給、初年度学費を最高額とする ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																										

第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)
当該学科の ホームページ URL	https://www.ocs.ac.jp/field/university/index.html

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

当校を含む専修学校による電子開発学園グループ(以下、学園と称す)では、教育課程の編成を目的とした「カリキュラム検討委員会」を設置し、カリキュラムを編成する体系図、授業科目の設定を専門学校グループ全体で共有する。学園の教育理念である「IT人材育成に関する国策の推進役を担うとともに、IT企業が求める実践的なIT人材を育成することにより、情報化社会の進展に寄与する」をもとに、IT業界の最新動向を調査・研究するとともに、国策や企業ニーズに対応するため、委員会への有識者・企業の委員参加を求め、意見の収集・反映を行っていく。
また、委員会を毎年度設置することにより、前年度に実施したカリキュラムの問題点・課題等を把握し、改善のうえで翌年度のカリキュラムに反映する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

カリキュラム検討委員会では、以下の事項を審議する。

- 1) 教育課程の編成及び実施に関すること。
- 2) 教育計画及び授業時間の編成に関すること。
- 3) 教材の確保、開発に関すること。

委員会の審議結果を基に、教務部長が中心となってカリキュラムの見直しを行い、翌年度のカリキュラムに反映させる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
委員長 河村 佳和	大阪情報専門学校 教務部長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31	
有識者委員 周藤 俊治	奈良県立医科大学 准教授	令和5年4月1日～ 令和6年3月31	②
企業委員 貴島 勇次	エコービジネスソフトウェア株式会社 部長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31	③
委員 前園 知宏	大阪情報専門学校 学年長, ビジネス科	令和5年4月1日～ 令和6年3月31	
加藤 隆之	大阪情報専門学校 システム科, ゲーム科	〃	
西村 雅博	大阪情報専門学校 医療情報科	〃	
事務局 松崎 善則	大阪情報専門学校 事務部長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は空欄で構いません。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

委員会は毎年度設置し、年間2回開催とする。(12月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年12月22日 15:30～17:00

第2回 令和5年3月10日 15:30～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

教科担当制を昨年度より試行しています。委員からは、充実した授業内容の実現(専門性を向上)へ向け、試行継続を後押ししていただきました。PDCAをしっかりと行いながらより良い制度へ発展させていきます。また、大学医療専攻のカリキュラムについて次のような助言を頂きました。IT技術発展に法律が追い付いていない状況がある。今後医療を取り巻く法律の改正が予想されるので、現行法を学び、法改正に追従できるようなカリキュラムを検討するように。

(別途、以下の資料を提出)

- * 教育課程編成委員会等の位置付けに係る諸規程
- * 教育課程編成委員会等の規則
- * 教育課程編成委員会等の企業等委員の選任理由(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-1
- * 学校又は法人の組織図
- * 教育課程編成委員会等の開催記録

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実際にシステム開発を業務としている企業と連携し、授業の実施・評価を企業により行うことで、実践的な知識とスキルの修得が可能となる。また業界の最新情報や実際の事例の解説などを行うことで、将来的に就職する業界についての学生の興味を喚起させ意欲を上昇させる。

これらの内容を盛り込んだ協定書・契約書を企業等と締結し、実習・演習を行い、システム開発における実践的かつ専門的な能力を育成する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業の技術者が参画して、教材作成・選定、科目の実施方法、評価方法の設計を行う。

実際の演習・実習は、企業からの講師派遣により実施し、学生へ直接指導する。

※コロナ禍により講師派遣が行えなかったため、Teamsを利用した遠隔講義を実施

演習・実習終了時には、科目設計時に設定した評価方法を踏まえ、企業側講師と学校側講師が連携して学生の評価を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
実践システム開発演習	システム開発の上流工程(要件定義から基本設計まで)を体験する。	(株)エスシーシー

(別途、以下の資料を提出)
* 企業等との連携に関する協定書等や講師契約書(本人の同意書及び企業等の承諾書)等

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
規程に基づき年間の研修計画を立てて、次の方針で教員を外部機関の研修に参加させる。
・専攻分野(システム開発分野)に関しては、学園を含む「eDCグループ(学園、株式会社エスシーシー、宇宙技術開発株式会社、北海道情報技術研究所)」合同の企業内教育講座を受講させることにより、システム開発業務に必要な知識(最新技術、業界動向等)、技術及び技能を修得・向上させる。
・授業及び生徒に対する指導力等の修得・向上については、学園が独自に企画した研修(企業等有識者が講師)又は外部の必要な研修を教職員に受講させる。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「開発技術eラーニング」(連携企業等:株式会社ベネッセコーポレーション)
内容:プログラミング、セキュリティ及びネットワーク構築技術を学習する

② 指導力の修得・向上のための研修等

令和4年度企業内教育第1回 成長を支援する1対1面談講座
令和4年度企業内教育第2回 モチベーション向上講座～部下のやる気アップの理論
令和4年度企業内教育第3回 リーダーのためのストレスマネジメント研修
令和4年度企業内教育第4回 リーダーコミュニケーション講座
令和4年度企業内教育第5回 リスクマネジメント研修～リスク感度を高め、予防策を提言する
令和4年度企業内教育 クレーム対応研修

大専各研修
・対象:全教員、内容「発達障がい理解と就労を見据えた支援」2月

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「開発技術eラーニング」(連携企業等:株式会社ベネッセコーポレーション)
期間:令和5年4月～令和6年3月 対象:全教員
内容:プログラミング、セキュリティ及びネットワーク構築技術を学習する

② 指導力の修得・向上のための研修等

グループ内研修
研修名「レジリエンス研修」(連携企業等:株式会社エスシーシー)
期間:令和5年9月 対象:若手教員
内容:レジリエンス力(「困難を乗り越える力」と「目標に希望を持つ力」)を学習し、学生指導に活用する

研修名「アサーティブ・コミュニケーション研修」(連携企業等:株式会社エスシーシー)

期間: 令和5年11月 対象: 中堅教員
内容: 相手を大切に、自分を大切にすることで、良好な人間関係構築のための基本行動を学習する

(別途、以下の資料を提出)

- * 研修等に係る諸規程
- * 研修等の実績(推薦年度の前年度における実績)
- * 研修等の計画(推薦年度における計画)

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は、学校関係者として卒業生、その他、企業および学識経験者から構成される委員が参画した学校関係者評価委員会を設置して、自己評価をもとに、教育理念と目的に沿った人材育成がなされ、かつ、健全な学校運営(学生募集～教育～就職)が行われているか評価し、評価結果を教育活動その他の学校運営の改善等にいかし、学校運営の客観性と透明性を高めることを目的とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の理念、目的、育成人材像は定められているか ・学校における職業教育の特色は何か ・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか ・学校の理念、目的、育成人材像、特色、将来構想などが学生、保護者等に周知されているか ・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界ニーズに向けて方向づけられているか
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・目的に沿った運営方針が策定されているか ・運営方針に沿った事業計画が策定されているか ・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ・人事、給与に関する制度は整備されているか ・教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか ・教育活動に関する情報公開が適切になされているか ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・教育理念等に沿った教育課程の編成、実施方針等が策定されているか ・教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえた修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか ・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか ・授業評価の実施・評価体制はあるか ・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか ・資格取得の指導體制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するマネジメントが行われているか ・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率の向上が図られているか ・資格取得率の向上が図られているか ・退学率の低減が図られているか ・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか ・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・進路・就職に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生の生活環境への支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか ・卒業生への支援体制はあるか ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか

(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動は、適正に行われているか ・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか ・学納金は妥当なものとなっているか
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備はできているか
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか ・自己評価結果を公開しているか
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

文部科学省発行「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づいて実施した自己評価結果をもとに、令和3年7月に学校評価委員会を開催した。委員会では、参加委員からの指摘・評価事項を取りまとめるとともに、それらを次年度の教育活動その他の学校運営の改善等に活用することを組織として決定した。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和5年5月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
松下 永昌	特定非営利活動法人 ITコーディネータ近畿会理事長	平成29年5月1日～ 令和6年3月31日 (任期更新)	関係団体
中村 嵩明	株式会社まちなぐ 社長	平成29年5月1日～ 令和6年3月31日 (任期更新)	企業委員
倉本 隆	株式会社SCC関西支店 支店長	平成29年5月1日～ 令和6年3月31日 (任期更新)	企業委員
早川 和輝	株式会社コムウェイ	平成29年5月1日～ 令和6年3月31日 (任期更新)	卒業生
中井 永行	大阪情報専門学校同窓会 副会長	平成29年5月1日～ 令和6年3月31日 (任期更新)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:https://www.ocs.ac.jp/other/j_koukai/09_gakouhyouka.pdf

公表時期 令和2年6月15日

(別途、以下の資料を提出)

- * 学校関係者評価委員会の企業等委員の選任理由書(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-2
- * 自己評価結果公開資料
- * 学校関係者評価結果公開資料(自己評価結果との対応関係が具体的に分かる評価報告書)

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学園に対して連携を行う企業、関係者に対し、当学園に対する深い理解を得てもらうことで連携を円滑にすることができ、それにより連携を進め、活動の充実や教育内容の向上を図る必要がある。
そのため、学園は連携する企業に対し、教育目標や計画などの方針をはじめ、教育対象となる生徒・カリキュラム、教育環境や経営情報などの情報を公開し、もって企業との相互理解を深める。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要(校長名・所在地・連絡先・沿革) 学校の教育理念・特色
(2) 各学科等の教育	定員数、カリキュラム、卒業・進級要件、成績評価の基準 資格取得実績、主な就職先・就職率
(3) 教職員	教職員数、組織図
(4) キャリア教育・実践的職業教育	演習・実習への企業との連携方針、就職支援等への取組支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	教育環境、学校行事、課外活動
(6) 学生の生活支援	学生支援体制、スクールカウンセラー
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金、奨学金
(8) 学校の財務	資金収支計算書
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10) 国際連携の状況	-
(11) その他	学則

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:https://www.ocs.ac.jp/other/j_koukai.html

(別途、以下の資料を提出)

* 情報提供している資料

事務担当責任者	フリガナ		所属部署	
	氏名		役職名	
	所在地	〒		
	TEL		FAX	
	E-mail			

(備考)

・用紙の大きさは、日本産業規格A4とする(別紙様式1-2、2-1、2-2、3-1、3-2、4、5、6、7についても同じ。)

授業科目等の概要

(工業専門課程 大学併修学科 大学ゲーム専攻) 令和4年度															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択													
1	○		ITの職業と情報倫理	ITの基礎知識や関連法規、ルールを具体例とともに学ぶ。	1前	20		○			○		○		
2	○		ハードウェア	コンピュータの構成要素や動作原理を学ぶ。	1前	30		○			○		○		
3	○		システムとソフトウェア	ソフトウェアの種類やファイルシステムなどを学ぶ。	1前	30		○			○		○		
4	○		IT戦略とマネジメント	ITを利用したサービスや企業戦略を学ぶ。	1前	60		○			○		○		
5	○		データとアルゴリズム	データベースの概念と操作言語 (SQL) 学ぶ。また、簡単なアルゴリズムについて学ぶ。	1前	30		○			○		○		
6	○		システム開発技術と情報戦略	システム開発手法の種類や概要を学ぶ。	1前	30		○			○		○		
7	○		ネットワークとセキュリティ	ネットワーク・セキュリティの基本的仕組み・関連用語を学ぶ。	1前	30		○			○		○		
8	○		アルゴリズム	プログラム作成の基本となる流れを理解する。	1前	30		○			○		○		
9	○		アカデミックライティング	論理的な文書読解・作成力を養う。	1前	30		○			○		○		
10	○		資格取得講座 I	情報処理系の試験合格に向けた、基礎知識を学ぶ。	1前	30		○			○		○		
11	○		プログラミング入門	Python言語を用いて、プログラミングの基礎を学習する。	1前	30				○	○		○		
12	○		情報リテラシー演習	大学科目の情報リテラシーの演習を行う。	1前	30			○		○		○		

13	○		特別講座 I	過去問を中心とした情報処理技術者試験の受験対策。	1通	210		○			○		○					
14	○		基礎プログラミング1	JAVAの基本的プログラミング手法1を学ぶ。	1後	60		○			○		○					
15	○		基礎プログラミング演習1	JAVAの基本的プログラミング手法1を演習する。	1後	30			○		○		○					
16	○		基礎プログラミング2	JAVAの基本的プログラミング手法2を学ぶ。	1後	60		○			○		○					
17	○		基礎プログラミング演習2	JAVAの基本的プログラミング手法2を演習する。	1後	30			○		○		○					
18	○		ネットワーク概論	コンピュータネットワークの基礎・応用技術について学ぶ。	1後	30		○			○		○					
19	○		SQL概論	DBの特性を理解したうえで、SQL文の書き方について学ぶ。	1後	60		○			○		○					
20	○		キャリアデザイン1	自己分析・将来設計を行う。将来なりたい自分について具体的にイメージできるようにする。	1後	30		○			○		○					
21	○		大学科目研究 I	大学レポートの作成(データ収集・分析・論述)を進める。	1通	60		○			○		○					
22	○		Webアプリケーション開発(PHP)	講義と実習を通してPHPの概念や仕組み、データベースとの連携方法を習得する。	2後	60					○		○		○			
23	○		キャリアデザイン2	自分の思い描く就職業界についてのビジネスモデルを研究する。	2前	60		○			○		○		○			
24	○		JavaScript	JavaScriptのプログラミングを実習する。	2前	30					○		○		○			
25	○		発展プログラミング	JAVAの特徴であるオブジェクト指向プログラミング手法を学ぶ。	2前	90					○		○		○			
26	○		実践システム開発演習	システムの要件定義・基本設計を実践形式(チーム)で行ってみる。	2前	30			○		○		○		○			○
27		○	CG検定講座 I	3Dデジタル映像制作に必要な実写とCG、制作フローを学ぶ。	2前	30		○			○		○		○			

28	○		大学科目研究Ⅱ	大学レポートの作成(データ収集・分析・論述)を進める。	2通	120		○			○		○				
29	○		特別講座Ⅱ	過去問を中心とした情報処理技術者試験の受験対策。	2通	180		○			○		○				
30	○		アプリケーション開発技術	オブジェクト指向プログラミングのための設計手法を学ぶ。	2後	30		○			○		○				
31	○		オブジェクト指向分析設計	オブジェクト指向プログラムを設計してみる。	2後	30		○			○		○				
32	○		テストと導入・移行	システム開発段階におけるテストと移行・導入手法を学ぶ。	2後	30		○			○		○				
33	○		情報技術研究	情報技術を演習を通して研究する	2前	30			○		○		○				
34		○	UNITY1	C#スクリプトでのオブジェクト操作やマルチプラットフォーム開発技法を学ぶ。	2後	120					○		○		○		
35	○		Webデザイン基礎	ホームページ作成の基礎を学ぶ	2前	30					○		○		○		
36	○		システム開発演習Ⅰ	システム開発の流れを演習を通して学習する。	2前	60			○		○		○				
37		○	デザイン実践	CGアプリを使ったデジタルコンテンツを制作してみる。	2前	60		○			○		○		○		
38	○		Pythonプログラミング	AI活用をベースとしたPythonの基本的プログラミング手法を学ぶ。	3後	90					○		○		○		
39	○		JavaScript	JavaScriptのプログラミングを実習する。	3前	30					○		○		○		
40	○		キャリアデザインⅢ	将来目指す業界の既存システムについて研究し、自分の将来像を具体化させる。	3通	120		○			○		○		○		
41		○	UNITY2	マルチプラットフォームでのゲームを制作してみる。	3前	120					○		○		○		
42	○		大学科目研究Ⅲ	大学レポートの作成(データ収集・分析・論述)を進める。	3前	180		○			○		○		○		

43	○		特別講座Ⅲ	過去問を中心とした情報処理技術者試験の受験対策。	3通	210		○			○		○					
44		○	UNITY3	UNITYを利用したプログラムの企画・制作からプレゼンテーションまでチームによる開発を行う。	3後	120					○	○	○					
45	○		システム開発演習Ⅱ	システム開発の流れを演習を通して学習する。	3前	90			○		○		○					
46		○	デジタルサウンド	デジタルサウンドの基礎知識を学習後、ゲームサウンドを題材とした実習を通して利用技術を学ぶ。	3後	30					○	○	○					
47	○		卒業論文	選定した卒研テーマでの論文を完成し成果発表をする。	4前	120			○		○		○					
48	○		テストと導入・移行	システム開発段階におけるテストと移行・導入手法を学ぶ。	4前	30			○		○		○					
49	○		企業活動とビジネスマナー	会社員として知っておくべき企業の基本的な仕組みや職場での常識を学ぶ。	4前	30			○		○		○					
50		○	ゲーム総合演習	卒業研究を視野に、開発するゲームの企画・プレゼンを行う。	4前	120			○		○		○					
51	○		キャリアデザインⅣ	IT業界の職種ごとの業務内容、非IT関連の業務内容を理解し、対応力を養う。	4通	30			○		○		○					
52	○		特別講座Ⅳ	過去問を中心とした情報処理技術者試験の受験対策。	4通	210			○		○		○					
53	○		卒業研究	在学中に学んだ専門技術を総合的に活用しながら、実践ベースでのシステム開発を行う。	4後	360					○	○	○					
54		○	作品制作Ⅰ	コンテスト・事例研究発表を目指し、専攻に関する問題提起や解決策を提案を行う。	1通	30				△	△	○	○					
55		○	作品制作Ⅱ	コンテスト・事例研究発表を目指し、専攻に関する問題提起や解決策を提案を行う。	2通	30				△	△	○	○					
56		○	作品制作Ⅲ	コンテスト・事例研究発表を目指し、専攻に関する問題提起や解決策を提案を行う。	3通	30				△	△		○					
57		○	作品制作Ⅳ	コンテスト・事例研究発表を目指し、専攻に関する問題提起や解決策を提案を行う。	4通	30				△			○					

58			○ CG検定講座Ⅲ	3Dデジタル映像制作に必要な実写とCG、制作フローを学ぶ。	3通	30		○													○		
59			○ CG検定講座Ⅳ	3Dデジタル映像制作に必要な実写とCG、制作フローを学ぶ。	4通	30		○														○	
60																							
61																							
62																							
63																							
64																							
65																							
66																							
67																							
68																							
69																							
70																							
合計				51 科目				3830 単位時間(単位)															

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1 学年の学期区分	2期
	1 学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程として認定する専修学校の専門課程の推薦について

文 部 科 学 大 臣 殿

令和5年5月1日

下記の専修学校の専門課程を職業実践専門課程として認定する課程として推薦します。

記

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
大阪情報専門学校	昭和56年2月20日	松田 雅文	〒537-0022 大阪府大阪市東成区中本1-5-21 (電話) 06-6974-4611																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
学校法人 電子開発学園九州	昭和57年1月18日	松尾 泰	〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区浅野二丁目4番1号 (電話) 093-531-9131																								
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																						
工業	工業専門課程	大学併修学科 大学ビジネス専攻		-	平成17年文部科学大臣 告示第170号																						
学科の目的	当学科は、企業が求める実践的かつ専門的な知識・スキルを有する高度ICT人材の育成を目的として、情報システムの設計・開発を行うための基礎力からより高度な知識・スキルまで、企業等との連携により専門的かつ実践的な演習・実習を通して学習する。																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
4年	昼間	3920	2360	840	720	0	0																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
375人	2人	0人	10人	12人	22人																						
学期制度	■前期:04月1日～09月30日 ■後期:10月1日～03月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 [評価点][評価][可否] 100～90 秀 合格 089～80 優 合格 079～70 良 合格 069～60 可 合格 059以下 不可 不合格																							
長期休み	■夏 季: 07月29日～08月31日 ■冬 季: 12月16日～01月08日 ■春 季: ①02月17日～03月03日 ②03月16日～03月31日		卒業・進級 条件	<進級要件> ・所定の全科目を履修完了していること。 ・学費等が期日までに完納されていること。 <卒業要件> ・進級要件に加え、定められた年限以上在籍していること																							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ・定期的な個人面談、密な家庭・スクール カウンセラー連携により、学習面や精神面 での支援・ケアを実施している。		課外活動	■課外活動の種類 ・リクレーション(入学時・クラス・学年単位で実施) ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者にに関する令和4年5月1日時点の情報)																							
就職等の 状況	■主な就職先・業界等(令和4年度卒業生) ・システム開発会社、システムインテグレータ、情報通信企業など		主な学修成果 (資格・検定等)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ITパスポート 試験</td> <td>③</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>リテールマー ケティング検 定</td> <td>③</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>簿記検定・3 級</td> <td>③</td> <td>2人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	ITパスポート 試験	③	1人	1人	リテールマー ケティング検 定	③	2人	2人	簿記検定・3 級	③	2人	1人				
	資格・検定名	種別		受験者数	合格者数																						
	ITパスポート 試験	③		1人	1人																						
	リテールマー ケティング検 定	③		2人	2人																						
	簿記検定・3 級	③		2人	1人																						
■就職指導内容 個別カウンセリング、就職適性診断、社会人基礎力向上、企業人 および卒業生による就職講演会・セミナー、身だしなみ講座、校内 合同企業説明会、面接指導、等		※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該 当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)																									
■卒業者数 : 1 人		■自由記述欄																									
■就職希望者数 : 0 人																											
■就職者数 : 0 人 ■就職率 #DIV/0! %																											
■卒業者に占める就職者の割合 : 0 % ■その他 ・進学者数: 0人 (令和 4 年度卒業者にに関する令和5年5月1日時点の情報)																											
中途退学 の現状	■中途退学者 0名 令和4年4月1日時点において、在学者3名(令和4年4月1日入学者を含む) 令和4年5月31日時点において、在学者3名(令和5年3月31日卒業者を含む) ■中途退学的主要原因 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等		■中退率 0%																								
■中退防止・中退者支援のための取組 (例)カウンセリング・再入学・転科の実施等 スクールカウンセラーの活用、リメディアル教育等の授業フォローアップ、ハラスメント相談窓口、QU等																											
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ・志願者特典奨学金 ・JOHO奨学生奨学金 ・資格取得者特典奨学金 ・同窓子弟奨学金 入学初年度学費から減免、返済不要、4つの奨学金は重複支給、初年度学費を最高額とする ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																										

第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)
当該学科の ホームページ URL	https://www.ocs.ac.jp/field/university/index.html

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

当校を含む専修学校による電子開発学園グループ(以下、学園と称す)では、教育課程の編成を目的とした「カリキュラム検討委員会」を設置し、カリキュラムを編成する体系図、授業科目の設定を専門学校グループ全体で共有する。学園の教育理念である「IT人材育成に関する国策の推進役を担うとともに、IT企業が求める実践的なIT人材を育成することにより、情報化社会の進展に寄与する」をもとに、IT業界の最新動向を調査・研究するとともに、国策や企業ニーズに対応するため、委員会への有識者・企業の委員参加を求め、意見の収集・反映を行っていく。
また、委員会を毎年度設置することにより、前年度に実施したカリキュラムの問題点・課題等を把握し、改善のうえで翌年度のカリキュラムに反映する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

カリキュラム検討委員会では、以下の事項を審議する。

- 1) 教育課程の編成及び実施に関すること。
- 2) 教育計画及び授業時間の編成に関すること。
- 3) 教材の確保、開発に関すること。

委員会の審議結果を基に、教務部長が中心となってカリキュラムの見直しを行い、翌年度のカリキュラムに反映させる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
委員長 河村 佳和	大阪情報専門学校 教務部長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31	
有識者委員 周藤 俊治	奈良県立医科大学 准教授	令和5年4月1日～ 令和6年3月31	②
企業委員 貴島 勇次	エコービジネスソフトウェア株式会社 部長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31	③
委員 前園 知宏	大阪情報専門学校 学年長, ビジネス科	令和5年4月1日～ 令和6年3月31	
加藤 隆之	大阪情報専門学校 システム科, ゲーム科	〃	
西村 雅博	大阪情報専門学校 医療情報科	〃	
事務局 松崎 善則	大阪情報専門学校 事務部長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は空欄で構いません。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

委員会は毎年度設置し、年間2回開催とする。(12月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年12月22日 15:30～17:00

第2回 令和5年3月10日 15:30～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

教科担当制を昨年度より試行しています。委員からは、充実した授業内容の実現(専門性を向上)へ向け、試行継続を後押ししていただきました。PDCAをしっかりと行いながらより良い制度へ発展させていきます。また、大学医療専攻のカリキュラムについて次のような助言を頂きました。IT技術発展に法律が追い付いていない状況がある。今後医療を取り巻く法律の改正が予想されるので、現行法を学び、法改正に追従できるようなカリキュラムを検討するように。

(別途、以下の資料を提出)

- * 教育課程編成委員会等の位置付けに係る諸規程
- * 教育課程編成委員会等の規則
- * 教育課程編成委員会等の企業等委員の選任理由(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-1
- * 学校又は法人の組織図
- * 教育課程編成委員会等の開催記録

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実際にシステム開発を業務としている企業と連携し、授業の実施・評価を企業により行うことで、実践的な知識とスキルの修得が可能となる。また業界の最新情報や実際の事例の解説などを行うことで、将来的に就職する業界についての学生の興味を喚起させ意欲を上昇させる。

これらの内容を盛り込んだ協定書・契約書を企業等と締結し、実習・演習を行い、システム開発における実践的かつ専門的な能力を育成する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業の技術者が参画して、教材作成・選定、科目の実施方法、評価方法の設計を行う。

実際の演習・実習は、企業からの講師派遣により実施し、学生へ直接指導する。

※コロナ禍により講師派遣が行えなかったため、Teamsを利用した遠隔講義を実施

演習・実習終了時には、科目設計時に設定した評価方法を踏まえ、企業側講師と学校側講師が連携して学生の評価を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
実践システム開発演習	システム開発の上流工程(要件定義から基本設計まで)を体験する。	(株)エスシーシー

(別途、以下の資料を提出)
* 企業等との連携に関する協定書等や講師契約書(本人の同意書及び企業等の承諾書)等

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
規程に基づき年間の研修計画を立てて、次の方針で教員を外部機関の研修に参加させる。
・専攻分野(システム開発分野)に関しては、学園を含む「eDCグループ(学園、株式会社エスシーシー、宇宙技術開発株式会社、北海道情報技術研究所)」合同の企業内教育講座を受講させることにより、システム開発業務に必要な知識(最新技術、業界動向等)、技術及び技能を修得・向上させる。
・授業及び生徒に対する指導力等の修得・向上については、学園が独自に企画した研修(企業等有識者が講師)又は外部の必要な研修を教職員に受講させる。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「開発技術eラーニング」(連携企業等:株式会社ベネッセコーポレーション)
内容:プログラミング、セキュリティ及びネットワーク構築技術を学習する

② 指導力の修得・向上のための研修等

令和4年度企業内教育第1回 成長を支援する1対1面談講座
令和4年度企業内教育第2回 モチベーション向上講座～部下のやる気アップの理論
令和4年度企業内教育第3回 リーダーのためのストレスマネジメント研修
令和4年度企業内教育第4回 リーダーコミュニケーション講座
令和4年度企業内教育第5回 リスクマネジメント研修～リスク感度を高め、予防策を提言する
令和4年度企業内教育 クレーム対応研修

大専各研修
・対象:全教員、内容「発達障がいの理解と就労を見据えた支援」2月

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「開発技術eラーニング」(連携企業等:株式会社ベネッセコーポレーション)
期間:令和5年4月～令和6年3月 対象:全教員
内容:プログラミング、セキュリティ及びネットワーク構築技術を学習する

② 指導力の修得・向上のための研修等

グループ内研修
研修名「レジリエンス研修」(連携企業等:株式会社エスシーシー)
期間:令和5年9月 対象:若手教員
内容:レジリエンス力(「困難を乗り越える力」と「目標に希望を持つ力」)を学習し、学生指導に活用する

研修名「アサーティブ・コミュニケーション研修」(連携企業等:株式会社エスシーシー)

期間: 令和5年11月 対象: 中堅教員
内容: 相手を大切に、自分を大切にすることで、良好な人間関係構築のための基本行動を学習する

(別途、以下の資料を提出)

- * 研修等に係る諸規程
- * 研修等の実績(推薦年度の前年度における実績)
- * 研修等の計画(推薦年度における計画)

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は、学校関係者として卒業生、その他、企業および学識経験者から構成される委員が参画した学校関係者評価委員会を設置して、自己評価をもとに、教育理念と目的に沿った人材育成がなされ、かつ、健全な学校運営(学生募集～教育～就職)が行われているか評価し、評価結果を教育活動その他の学校運営の改善等にいかし、学校運営の客観性と透明性を高めることを目的とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の理念、目的、育成人材像は定められているか ・学校における職業教育の特色は何か ・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか ・学校の理念、目的、育成人材像、特色、将来構想などが学生、保護者等に周知されているか ・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界ニーズに向けて方向づけられているか
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・目的に沿った運営方針が策定されているか ・運営方針に沿った事業計画が策定されているか ・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ・人事、給与に関する制度は整備されているか ・教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか ・教育活動に関する情報公開が適切になされているか ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・教育理念等に沿った教育課程の編成、実施方針等が策定されているか ・教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえた修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか ・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか ・授業評価の実施・評価体制はあるか ・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか ・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するマネジメントが行われているか ・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率の向上が図られているか ・資格取得率の向上が図られているか ・退学率の低減が図られているか ・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか ・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・進路・就職に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生の生活環境への支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか ・卒業生への支援体制はあるか ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか

(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動は、適正に行われているか ・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか ・学納金は妥当なものとなっているか
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備はできているか
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか ・自己評価結果を公開しているか
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

文部科学省発行「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づいて実施した自己評価結果をもとに、令和3年7月に学校評価委員会を開催した。委員会では、参加委員からの指摘・評価事項を取りまとめるとともに、それらを次年度の教育活動その他の学校運営の改善等に活用することを組織として決定した。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和5年5月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
松下 永昌	特定非営利活動法人 ITコーディネータ近畿会理事長	平成29年5月1日～ 令和6年3月31日 (任期更新)	関係団体
中村 嵩明	株式会社まちなぐ 社長	平成29年5月1日～ 令和6年3月31日 (任期更新)	企業委員
倉本 隆	株式会社SCC関西支店 支店長	平成29年5月1日～ 令和6年3月31日 (任期更新)	企業委員
早川 和輝	株式会社コムウェイ	平成29年5月1日～ 令和6年3月31日 (任期更新)	卒業生
中井 永行	大阪情報専門学校同窓会 副会長	平成29年5月1日～ 令和6年3月31日 (任期更新)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:https://www.ocs.ac.jp/other/j_koukai/09_gakouhyouka.pdf

公表時期 令和2年6月15日

(別途、以下の資料を提出)

- * 学校関係者評価委員会の企業等委員の選任理由書(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-2
- * 自己評価結果公開資料
- * 学校関係者評価結果公開資料(自己評価結果との対応関係が具体的に分かる評価報告書)

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学園に対して連携を行う企業、関係者に対し、当学園に対する深い理解を得てもらうことで連携を円滑にすることができ、それにより連携を進め、活動の充実や教育内容の向上を図る必要がある。
そのため、学園は連携する企業に対し、教育目標や計画などの方針をはじめ、教育対象となる生徒・カリキュラム、教育環境や経営情報などの情報を公開し、もって企業との相互理解を深める。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要(校長名・所在地・連絡先・沿革) 学校の教育理念・特色
(2) 各学科等の教育	定員数、カリキュラム、卒業・進級要件、成績評価の基準 資格取得実績、主な就職先・就職率
(3) 教職員	教職員数、組織図
(4) キャリア教育・実践的職業教育	演習・実習への企業との連携方針、就職支援等への取組支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	教育環境、学校行事、課外活動
(6) 学生の生活支援	学生支援体制、スクールカウンセラー
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金、奨学金
(8) 学校の財務	資金収支計算書
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10) 国際連携の状況	-
(11) その他	学則

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:https://www.ocs.ac.jp/other/j_koukai.html

(別途、以下の資料を提出)

* 情報提供している資料

事務担当責任者	フリガナ		所属部署	
	氏名		役職名	
	所在地	〒		
	TEL		FAX	
	E-mail			

(備考)

・用紙の大きさは、日本産業規格A4とする(別紙様式1-2、2-1、2-2、3-1、3-2、4、5、6、7についても同じ。)

授業科目等の概要

(工業専門課程 大学併修学科 大学ビジネス専攻) 令和4年度																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			ITの職業と情報倫理	ITの基礎知識や関連法規、ルールを具体例とともに学ぶ。	1前	20		○			○		○		
2	○			ハードウェア	コンピュータの構成要素や動作原理を学ぶ。	1前	30		○			○		○		
3	○			システムとソフトウェア	ソフトウェアの種類やファイルシステムなどを学ぶ。	1前	30		○			○		○		
4	○			IT戦略とマネジメント	ITを利用したサービスや企業戦略を学ぶ。	1前	60		○			○		○		
5	○			データとアルゴリズム	データベースの概念と操作言語(SQL)学ぶ。また、簡単なアルゴリズムについて学ぶ。	1前	30		○			○		○		
6	○			システム開発技術と情報戦略	システム開発手法の種類や概要を学ぶ。	1前	30		○			○		○		
7	○			ネットワークとセキュリティ	ネットワーク・セキュリティの基本的仕組み・関連用語を学ぶ。	1前	30		○			○		○		
8	○			アルゴリズム	プログラム作成の基本となる流れを理解する。	1前	30		○			○		○		
9	○			アカデミックライティング	論理的な文書読解・作成力を養う。	1前	30		○			○		○		
10	○			資格取得講座 I	情報処理系の試験合格に向けた、基礎知識を学ぶ。	1前	30		○			○		○		
11	○			プログラミング入門	Python言語を用いて、プログラミングの基礎を学習する。	1前	30				○	○		○		
12	○			情報リテラシー演習	大学科目の情報リテラシーの演習を行う。	1前	30			○		○		○		

13	○		特別講座 I	過去問を中心とした情報処理技術者試験の受験対策。	1通	210		○			○		○					
14	○		基礎プログラミング1	JAVAの基本的プログラミング手法1を学ぶ。	1後	60		○			○		○					
15	○		基礎プログラミング演習1	JAVAの基本的プログラミング手法1を演習する。	1後	30			○		○		○					
16	○		基礎プログラミング2	JAVAの基本的プログラミング手法2を学ぶ。	1後	60		○			○		○					
17	○		基礎プログラミング演習2	JAVAの基本的プログラミング手法2を演習する。	1後	30			○		○		○					
18	○		ネットワーク概論	コンピュータネットワークの基礎・応用技術について学ぶ。	1後	30		○			○		○					
19	○		SQL概論	DBの特性を理解したうえで、SQL文の書き方について学ぶ。	1後	60		○			○		○					
20	○		キャリアデザイン1	自己分析・将来設計を行う。将来なりたい自分について具体的にイメージできるようにする。	1後	30		○			○		○					
21	○		大学科目研究 I	大学レポートの作成(データ収集・分析・論述)を進める。	1通	60		○			○		○					
22	○		Webアプリケーション開発(PHP)	講義と実習を通してPHPの概念や仕組み、データベースとの連携方法を習得する。	2後	60					○		○		○			
23	○		キャリアデザイン2	自分の思い描く就職業界についてのビジネスモデルを研究する。	2前	60		○			○		○					
24	○		JavaScript	JavaScriptのプログラミングを実習する。	2前	30					○		○		○			
25	○		発展プログラミング	JAVAの特徴であるオブジェクト指向プログラミング手法を学ぶ。	2前	90					○		○		○			
26	○		実践システム開発演習	システムの要件定義・基本設計を実践形式(チーム)で行ってみる。	2前	30			○		○		○		○			○
27		○	MOS講座(E)	Microsoft Office Specialist試験(Excel)の受験対策。	2前	60			○		○		○		○			

28	○	MOS講座(W)	Microsoft Office Specialist 試験 (Word) の受験対策。	2 前	60			○		○		○						
29	○	大学科目研究Ⅱ	大学レポートの作成(データ収集・分析・論述)を進める。	2 通	120			○				○		○				
30	○	特別講座Ⅱ	過去問を中心とした情報処理技術者試験の受験対策。	2 通	180			○						○		○		
31	○	アプリケーション開発技術	オブジェクト指向プログラミングのための設計手法を学ぶ。	2 後	30			○						○		○		
32	○	オブジェクト指向分析設計	オブジェクト指向プログラムを設計してみる。	2 後	30			○						○		○		
33	○	テストと導入・移行	システム開発段階におけるテストと移行・導入手法を学ぶ。	2 後	30			○						○		○		
34	○	情報技術研究	情報技術を演習を通して研究する	2 前	30			○						○		○		
35	○	簿記会計1	企業内取引の記録方法や外部向け報告書の作成方法を学ぶ。	2 後	120			○						○		○		
36	○	Webデザイン基礎	ホームページ作成の基礎を学ぶ	2 前	30									○		○		○
37	○	システム開発演習Ⅰ	システム開発の流れを演習を通して学習する。	2 前	60			○						○		○		○
38	○	Pythonプログラミング	AI活用をベースとしたPythonの基本的プログラミング手法を学ぶ。	3 後	90									○		○		○
39	○	JavaScript	JavaScriptのプログラミングを実習する。	3 前	30									○		○		○
40	○	キャリアデザインⅢ	将来目指す業界の既存システムについて研究し、自分の将来像を具体化させる。	3 通	120			○						○		○		○
41	○	MOS講座(EE)	Microsoft Office Specialist 試験 (Excel Expert) の受験対策。	3 後	60			○						○		○		○
42	○	大学科目研究Ⅲ	大学レポートの作成(データ収集・分析・論述)を進める。	3 前	180			○						○		○		○

43	○		特別講座Ⅲ	過去問を中心とした情報処理技術者試験の受験対策。	3通	210		○			○		○				
44		○	MOS講座(P)	Microsoft Office Specialist 試験 (Power Point)の受験対策。	3通	30			○			○		○			
45		○	デザインツール演習	CGアプリケーションの基本操作、連携操作を学ぶ。	3前	60			○			○		○			
46	○		システム開発演習Ⅱ	システム開発の流れを演習を通して学習する。	3前	90			○			○		○			
47		○	プレゼンテーション技法	プレゼンの構成法、ツール操作技術、話し方、アイコンタクト、ボディランゲージなどを学ぶ。	3後	30			○			○		○			
48		○	簿記2	工業簿記の原理や仕組みを通して生産工程における会計の考え方を学習する。	3後	120			○			○		○			
49	○		卒業論文	選定した卒研テーマでの論文を完成し成果発表をする。	4前	120			○			○		○			
50	○		テストと導入・移行	システム開発段階におけるテストと移行・導入手法を学ぶ。	4前	30			○			○		○			
51	○		企業活動とビジネスマナー	会社員として知っておくべき企業の基本的な仕組みや職場での常識を学ぶ。	4前	30			○			○		○			
52		○	ビジネス総合演習	卒業研究を視野に、開発するシステムの企画・プレゼンを行う。	4前	90			○			○		○			
53		○	MOS講座(W)	Microsoft Office Specialist 試験 (Word)の受験対策。	4前	30			○			○		○			
54		○	MOS講座(P)	Microsoft Office Specialist 試験 (Power Point)の受験対策。	4前	30			○			○		○			
55	○		キャリアデザインⅣ	IT業界の職種ごとの業務内容、非IT関連の業務内容を理解し、対応力を養う。	4通	30			○			○		○			
56	○		特別講座Ⅳ	過去問を中心とした情報処理技術者試験の受験対策。	4通	210			○			○		○			
57	○		卒業研究	在学中に学んだ専門技術を総合的に活用しながら、実践ベースでのシステム開発を行う。	4後	360						○		○		○	

58		○	作品制作Ⅰ	コンテスト・事例研究発表を目指し、専攻に関する問題提起や解決策を提案を行う。	1 通	30			△	△	○	○		
59		○	作品制作Ⅱ	コンテスト・事例研究発表を目指し、専攻に関する問題提起や解決策を提案を行う。	2 通	30			△	△	○	○		
60		○	作品制作Ⅲ	コンテスト・事例研究発表を目指し、専攻に関する問題提起や解決策を提案を行う。	3 通	30			△	△		○		
59		○	作品制作Ⅳ	コンテスト・事例研究発表を目指し、専攻に関する問題提起や解決策を提案を行う。	4 通	30			△			○		
59		○	CG検定講座Ⅲ	3Dデジタル映像制作に必要な実写とCG、制作フローを学ぶ。	3 通	30		○				○		
63		○	CG検定講座Ⅳ	3Dデジタル映像制作に必要な実写とCG、制作フローを学ぶ。	4 通	30		○				○		
64														
65														
66														
67														
68														
69														
70														
合計				52 科目	3920 単位時間(単位)									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程として認定する専修学校の専門課程の推薦について

文 部 科 学 大 臣 殿

令和5年5月1日

下記の専修学校の専門課程を職業実践専門課程として認定する課程として推薦します。

記

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
大阪情報専門学校	昭和56年2月20日	松田 雅文	〒537-0022 大阪府大阪市東成区中本1-5-21 (電話) 06-6974-4611																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
学校法人 電子開発学園九州	昭和57年1月18日	松尾 泰	〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区浅野二丁目4番1号 (電話) 093-531-9131																								
分野	認定課程名	認定学科名			専門士	高度専門士																					
工業	工業専門課程	大学併修学科 大学医療専攻			-	平成17年文部科学大臣 告示第170号																					
学科の目的	当学科は、企業が求める実践的かつ専門的な知識・スキルを有する高度ICT人材の育成を目的として、情報システムの設計・開発を行うための基礎力からより高度な知識・スキルまで、企業等との連携により専門的かつ実践的な演習・実習を通して学習する。																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
4年	昼間	3830	2480	630	720	0	0																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
335人	26人	0人	10人	12人	22人																						
学期制度	■前期:04月1日～09月30日 ■後期:10月1日～03月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 [評価点][評価][可否] 100～90 秀 合格 089～80 優 合格 079～70 良 合格 069～60 可 合格 059以下 不可 不合格																							
長期休み	■夏 季: 07月29日～08月31日 ■冬 季: 12月16日～01月08日 ■春 季: ①02月17日～03月03日 ②03月16日～03月31日		卒業・進級 条件	<進級要件> ・所定の全科目を履修完了していること。 ・学費等が期日までに完納されていること。 <卒業要件> ・進級要件に加え、定められた年限以上在籍していること																							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ・定期的な個人面談、密な家庭・スクール カウンセラー連携により、学習面や精神面 での支援・ケアを実施している。		課外活動	■課外活動の種類 ・リクレーション(入学時・クラス・学年単位で実施) ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者にに関する令和4年5月1日時点の情報)																							
就職等の 状況	■主な就職先、業界等(令和4年度卒業生) ・システム開発会社、システムインテグレータ、情報通信企業など ■就職指導内容 個別カウンセリング、就職適性診断、社会人基礎力向上、企業人 および卒業生による就職講演会・セミナー、身だしなみ講座、校内 合同企業説明会、面接指導、等 ■卒業者数 : 7 人 ■就職希望者数 : 6 人 ■就職者数 : 6 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 85.7 % ■その他 ・進学者数: 0人 (令和 4 年度卒業者にに関する令和5年5月1日時点の情報)		主な学修成果 (資格・検定等)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>7人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>医療情報基礎知識検定</td> <td>③</td> <td>7人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>医療情報技術師能力検定</td> <td>③</td> <td>7人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>医療事務管理士技能認</td> <td>③</td> <td>3人</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	基本情報技術者試験	③	7人	2人	医療情報基礎知識検定	③	7人	4人	医療情報技術師能力検定	③	7人	2人	医療事務管理士技能認	③	3人	3人
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																								
基本情報技術者試験	③	7人	2人																								
医療情報基礎知識検定	③	7人	4人																								
医療情報技術師能力検定	③	7人	2人																								
医療事務管理士技能認	③	3人	3人																								
中途退学の 現状	■中途退学者 0名 令和4年4月1日時点において、在学者21名(令和4年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者21名(令和5年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 ■中退防止・中退者支援のための取組 (例)カウンセリング・再入学・転科の実施等 スクールカウンセラーの活用、リメディアル教育等の授業フォローアップ、ハラスメント相談窓口、QU等		■中退率	0%																							
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ・志願者特典奨学金 ・JOHO奨学生奨学金 ・資格取得者特典奨学金 ・同窓子弟奨学金 入学初年度学費から減免、返済不要、4つの奨学金は重複支給、初年度学費を最高額とする ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																										

第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)
当該学科の ホームページ URL	https://www.ocs.ac.jp/field/university/index.html

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

当校を含む専修学校による電子開発学園グループ(以下、学園と称す)では、教育課程の編成を目的とした「カリキュラム検討委員会」を設置し、カリキュラムを編成する体系図、授業科目の設定を専門学校グループ全体で共有する。学園の教育理念である「IT人材育成に関する国策の推進役を担うとともに、IT企業が求める実践的なIT人材を育成することにより、情報化社会の進展に寄与する」をもとに、IT業界の最新動向を調査・研究するとともに、国策や企業ニーズに対応するため、委員会への有識者・企業の委員参加を求め、意見の収集・反映を行っていく。

また、委員会を毎年度設置することにより、前年度に実施したカリキュラムの問題点・課題等を把握し、改善のうえで翌年度のカリキュラムに反映する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

カリキュラム検討委員会では、以下の事項を審議する。

- 1) 教育課程の編成及び実施に関すること。
- 2) 教育計画及び授業時間の編成に関すること。
- 3) 教材の確保、開発に関すること。

委員会の審議結果を基に、教務部長が中心となってカリキュラムの見直しを行い、翌年度のカリキュラムに反映させる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
委員長 河村 佳和	大阪情報専門学校 教務部長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31	
有識者委員 周藤 俊治	奈良県立医科大学 准教授	令和5年4月1日～ 令和6年3月31	②
企業委員 貴島 勇次	エコービジネスソフトウェア株式会社 部長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31	③
委員 前園 知宏	大阪情報専門学校 学年長, ビジネス科	令和5年4月1日～ 令和6年3月31	
加藤 隆之	大阪情報専門学校 システム科, ゲーム科	〃	
西村 雅博	大阪情報専門学校 医療情報科	〃	
事務局 松崎 善則	大阪情報専門学校 事務部長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は空欄で構いません。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

委員会は毎年度設置し、年間2回開催とする。(12月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年12月22日 15:30～17:00

第2回 令和5年3月10日 15:30～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

教科担当制を昨年度より試行しています。委員からは、充実した授業内容の実現(専門性を向上)へ向け、試行継続を後押ししていただきました。PDCAをしっかりと行いながらより良い制度へ発展させていきます。また、大学医療専攻のカリキュラムについて次のような助言を頂きました。IT技術発展に法律が追い付いていない状況がある。今後医療を取り巻く法律の改正が予想されるので、現行法を学び、法改正に追従できるようなカリキュラムを検討するように。

(別途、以下の資料を提出)

- * 教育課程編成委員会等の位置付けに係る諸規程
- * 教育課程編成委員会等の規則
- * 教育課程編成委員会等の企業等委員の選任理由(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-1
- * 学校又は法人の組織図
- * 教育課程編成委員会等の開催記録

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実際にシステム開発を業務としている企業と連携し、授業の実施・評価を企業により行うことで、実践的な知識とスキルの修得が可能となる。また業界の最新情報や実際の事例の解説などを行うことで、将来的に就職する業界についての学生の興味を喚起させ意欲を上昇させる。

これらの内容を盛り込んだ協定書・契約書を企業等と締結し、実習・演習を行い、システム開発における実践的かつ専門的な能力を育成する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業の技術者が参画して、教材作成・選定、科目の実施方法、評価方法の設計を行う。

実際の演習・実習は、企業からの講師派遣により実施し、学生へ直接指導する。

※コロナ禍により講師派遣が行えなかったため、Teamsを利用した遠隔講義を実施

演習・実習終了時には、科目設計時に設定した評価方法を踏まえ、企業側講師と学校側講師が連携して学生の評価を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
実践システム開発演習	システム開発の上流工程(要件定義から基本設計まで)を体験する。	(株)エスシーシー

(別途、以下の資料を提出)
* 企業等との連携に関する協定書等や講師契約書(本人の同意書及び企業等の承諾書)等

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
規程に基づき年間の研修計画を立てて、次の方針で教員を外部機関の研修に参加させる。
・専攻分野(システム開発分野)に関しては、学園を含む「eDCグループ(学園、株式会社エスシーシー、宇宙技術開発株式会社、北海道情報技術研究所)」合同の企業内教育講座を受講させることにより、システム開発業務に必要な知識(最新技術、業界動向等)、技術及び技能を修得・向上させる。
・授業及び生徒に対する指導力等の修得・向上については、学園が独自に企画した研修(企業等有識者が講師)又は外部の必要な研修を教職員に受講させる。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「開発技術eラーニング」(連携企業等:株式会社ベネッセコーポレーション)
内容:プログラミング、セキュリティ及びネットワーク構築技術を学習する

② 指導力の修得・向上のための研修等

令和4年度企業内教育第1回 成長を支援する1対1面談講座
令和4年度企業内教育第2回 モチベーション向上講座～部下のやる気アップの理論
令和4年度企業内教育第3回 リーダーのためのストレスマネジメント研修
令和4年度企業内教育第4回 リーダーコミュニケーション講座
令和4年度企業内教育第5回 リスクマネジメント研修～リスク感度を高め、予防策を提言する
令和4年度企業内教育 クレーム対応研修

大専各研修
・対象:全教員、内容「発達障がいの理解と就労を見据えた支援」2月

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「開発技術eラーニング」(連携企業等:株式会社ベネッセコーポレーション)
期間:令和5年4月～令和6年3月 対象:全教員
内容:プログラミング、セキュリティ及びネットワーク構築技術を学習する

② 指導力の修得・向上のための研修等

グループ内研修
研修名「レジリエンス研修」(連携企業等:株式会社エスシーシー)
期間:令和5年9月 対象:若手教員
内容:レジリエンス力(「困難を乗り越える力」と「目標に希望を持つ力」)を学習し、学生指導に活用する

研修名「アサーティブ・コミュニケーション研修」(連携企業等:株式会社エスシーシー)

期間: 令和5年11月 対象: 中堅教員
内容: 相手を大切に、自分を大切にすることで、良好な人間関係構築のための基本行動を学習する

(別途、以下の資料を提出)

- * 研修等に係る諸規程
- * 研修等の実績(推薦年度の前年度における実績)
- * 研修等の計画(推薦年度における計画)

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は、学校関係者として卒業生、その他、企業および学識経験者から構成される委員が参画した学校関係者評価委員会を設置して、自己評価をもとに、教育理念と目的に沿った人材育成がなされ、かつ、健全な学校運営(学生募集～教育～就職)が行われているか評価し、評価結果を教育活動その他の学校運営の改善等にいかし、学校運営の客観性と透明性を高めることを目的とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の理念、目的、育成人材像は定められているか ・学校における職業教育の特色は何か ・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか ・学校の理念、目的、育成人材像、特色、将来構想などが学生、保護者等に周知されているか ・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界ニーズに向けて方向づけられているか
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・目的に沿った運営方針が策定されているか ・運営方針に沿った事業計画が策定されているか ・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ・人事、給与に関する制度は整備されているか ・教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか ・教育活動に関する情報公開が適切になされているか ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・教育理念等に沿った教育課程の編成、実施方針等が策定されているか ・教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえた修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか ・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか ・授業評価の実施・評価体制はあるか ・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか ・資格取得の指導體制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するマネジメントが行われているか ・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率の向上が図られているか ・資格取得率の向上が図られているか ・退学率の低減が図られているか ・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか ・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・進路・就職に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生の生活環境への支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか ・卒業生への支援体制はあるか ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか

(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動は、適正に行われているか ・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか ・学納金は妥当なものとなっているか
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備はできているか
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか ・自己評価結果を公開しているか
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

文部科学省発行「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づいて実施した自己評価結果をもとに、令和3年7月に学校評価委員会を開催した。委員会では、参加委員からの指摘・評価事項を取りまとめるとともに、それらを次年度の教育活動その他の学校運営の改善等に活用することを組織として決定した。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和5年5月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
松下 永昌	特定非営利活動法人 ITコーディネータ近畿会理事長	平成29年5月1日～ 令和6年3月31日 (任期更新)	関係団体
中村 嵩明	株式会社まちなぐ 社長	平成29年5月1日～ 令和6年3月31日 (任期更新)	企業委員
倉本 隆	株式会社SCC関西支店 支店長	平成29年5月1日～ 令和6年3月31日 (任期更新)	企業委員
早川 和輝	株式会社コムウェイ	平成29年5月1日～ 令和6年3月31日 (任期更新)	卒業生
中井 永行	大阪情報専門学校同窓会 副会長	平成29年5月1日～ 令和6年3月31日 (任期更新)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:https://www.ocs.ac.jp/other/j_koukai/09_gakouhyouka.pdf

公表時期 令和2年6月15日

(別途、以下の資料を提出)

- * 学校関係者評価委員会の企業等委員の選任理由書(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-2
- * 自己評価結果公開資料
- * 学校関係者評価結果公開資料(自己評価結果との対応関係が具体的に分かる評価報告書)

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学園に対して連携を行う企業、関係者に対し、当学園に対する深い理解を得てもらうことで連携を円滑にすることができ、それにより連携を進め、活動の充実や教育内容の向上を図る必要がある。
そのため、学園は連携する企業に対し、教育目標や計画などの方針をはじめ、教育対象となる生徒・カリキュラム、教育環境や経営情報などの情報を公開し、もって企業との相互理解を深める。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要(校長名・所在地・連絡先・沿革) 学校の教育理念・特色
(2) 各学科等の教育	定員数、カリキュラム、卒業・進級要件、成績評価の基準 資格取得実績、主な就職先・就職率
(3) 教職員	教職員数、組織図
(4) キャリア教育・実践的職業教育	演習・実習への企業との連携方針、就職支援等への取組支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	教育環境、学校行事、課外活動
(6) 学生の生活支援	学生支援体制、スクールカウンセラー
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金、奨学金
(8) 学校の財務	資金収支計算書
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10) 国際連携の状況	-
(11) その他	学則

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:https://www.ocs.ac.jp/other/j_koukai.html

(別途、以下の資料を提出)

* 情報提供している資料

事務担当責任者	フリガナ		所属部署	
	氏名		役職名	
	所在地	〒		
	TEL		FAX	
	E-mail			

(備考)

・用紙の大きさは、日本産業規格A4とする(別紙様式1-2、2-1、2-2、3-1、3-2、4、5、6、7についても同じ。)

授業科目等の概要

(工業専門課程 大学併修学科 大学医療専攻) 令和4年度															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択													
1	○		ITの職業と情報倫理	ITの基礎知識や関連法規、ルールを具体例とともに学ぶ。	1前	20		○			○		○		
2	○		ハードウェア	コンピュータの構成要素や動作原理を学ぶ。	1前	30		○			○		○		
3	○		システムとソフトウェア	ソフトウェアの種類やファイルシステムなどを学ぶ。	1前	30		○			○		○		
4	○		IT戦略とマネジメント	ITを利用したサービスや企業戦略を学ぶ。	1前	60		○			○		○		
5	○		データとアルゴリズム	データベースの概念と操作言語(SQL)学ぶ。また、簡単なアルゴリズムについて学ぶ。	1前	30		○			○		○		
6	○		システム開発技術と情報戦略	システム開発手法の種類や概要を学ぶ。	1前	30		○			○		○		
7	○		ネットワークとセキュリティ	ネットワーク・セキュリティの基本的仕組み・関連用語を学ぶ。	1前	30		○			○		○		
8	○		アルゴリズム	プログラム作成の基本となる流れを理解する。	1前	30		○			○		○		
9	○		アカデミックライティング	論理的な文書読解・作成力を養う。	1前	30		○			○		○		
10	○		資格取得講座 I	情報処理系の試験合格に向けた、基礎知識を学ぶ。	1前	30		○			○		○		
11	○		プログラミング入門	Python言語を用いて、プログラミングの基礎を学習する。	1前	30				○	○		○		
12	○		情報リテラシー演習	大学科目の情報リテラシーの演習を行う。	1前	30			○		○		○		

13	○		特別講座 I	過去問を中心とした情報処理技術者試験の受験対策。	1通	210		○			○		○					
14	○		基礎プログラミング1	JAVAの基本的プログラミング手法1を学ぶ。	1後	60		○			○		○					
15	○		基礎プログラミング演習1	JAVAの基本的プログラミング手法1を演習する。	1後	30			○		○		○					
16	○		基礎プログラミング2	JAVAの基本的プログラミング手法2を学ぶ。	1後	60		○			○		○					
17	○		基礎プログラミング演習2	JAVAの基本的プログラミング手法2を演習する。	1後	30			○		○		○					
18	○		ネットワーク概論	コンピュータネットワークの基礎・応用技術について学ぶ。	1後	30		○			○		○					
19	○		SQL概論	DBの特性を理解したうえで、SQL文の書き方について学ぶ。	1後	60		○			○		○					
20	○		キャリアデザイン1	自己分析・将来設計を行う。将来なりたい自分について具体的にイメージできるようにする。	1後	30		○			○		○					
21	○		大学科目研究 I	大学レポートの作成(データ収集・分析・論述)を進める。	1通	60		○			○		○					
22	○		Webアプリケーション開発(PHP)	講義と実習を通してPHPの概念や仕組み、データベースとの連携方法を習得する。	2後	60					○		○		○			
23	○		キャリアデザイン2	自分の思い描く就職業界についてのビジネスモデルを研究する。	2前	60		○			○		○		○			
24	○		JavaScript	JavaScriptのプログラミングを実習する。	2前	30					○		○		○			
25	○		発展プログラミング	JAVAの特徴であるオブジェクト指向プログラミング手法を学ぶ。	2前	90					○		○		○			
26	○		実践システム開発演習	システムの要件定義・基本設計を実践形式(チーム)で行ってみる。	2前	30			○		○		○		○			○
27		○	医療情報基礎	医療情報基礎知識検定に合格するための知識を学習する。	2通	120		○			○		○		○			

28	○		大学科目研究Ⅱ	大学レポートの作成(データ収集・分析・論述)を進める。	2通	120		○			○		○				
29	○		特別講座Ⅱ	過去問を中心とした情報処理技術者試験の受験対策。	2通	180		○			○		○				
30		○	医学医療	医学医療の基本や医療制度を学ぶ。	2後	30		○			○		○				
31	○		アプリケーション開発技術	オブジェクト指向プログラミングのための設計手法を学ぶ。	2後	30		○			○		○				
32	○		オブジェクト指向分析設計	オブジェクト指向プログラムを設計してみる。	2後	30		○			○		○				
33	○		テストと導入・移行	システム開発段階におけるテストと移行・導入手法を学ぶ。	2後	30		○			○		○				
34	○		情報技術研究	情報技術を演習を通して研究する	2前	30			○		○		○				
35		○	臨床医学	人体の構造、臓器の構造と疾病、臨床看護、先進医療、臨床検査を学ぶ。	2後	30		○			○		○				
36	○		Webデザイン基礎	ホームページ作成の基礎を学ぶ	2前	30					○		○		○		
37	○		システム開発演習Ⅰ	システム開発の流れを演習を通して学習する。	2前	60			○		○		○		○		
38	○		Pythonプログラミング	AI活用をベースとしたPythonの基本的プログラミング手法を学ぶ。	3後	90					○		○		○		
39	○		JavaScript	JavaScriptのプログラミングを実習する。	3前	30					○		○		○		
40	○		キャリアデザインⅢ	将来目指す業界の既存システムについて研究し、自分の将来像を具体化させる。	3通	120		○			○		○		○		
41		○	医療情報技師講座	医療情報技師能力検定の3分野、「医学・医療」、「医療情報システム」、「情報処理技術」の各々について既往問題を用いた問題演習を行う。	3前	120		○			○		○		○		
42	○		大学科目研究Ⅲ	大学レポートの作成(データ収集・分析・論述)を進める。	3前	180		○			○		○		○		

43	○		特別講座Ⅲ	過去問を中心とした情報処理技術者試験の受験対策。	3通	120		○			○		○					
44	○		システム開発演習Ⅱ	システム開発の流れを演習を通して学習する。	3前	90			○		○		○					
45		○	医療事務講座	「医療事務の基礎知識」「レセプトの作成手順」「各種保険制度の概要」について、講義と過去問題を通して、知識と技術を学ぶ。	3後	180		○			○		○					
46		○	MOS講座(EE)	Microsoft Office Specialist試験(Excel Expert)の受験対策。	3後	60			○		○		○					
47		○	電子カルテ演習	「医療情報の標準化」「電子カルテの概要」「データ分析手法」「医学・医療・疫学統計」について演習から学ぶ。	4前	30			○									
48	○		卒業論文	選定した卒研テーマでの論文を完成し成果発表をする。	4前	120			○		○		○					
49	○		テストと導入・移行	システム開発段階におけるテストと移行・導入手法を学ぶ。	4前	30			○		○		○					
50	○		企業活動とビジネスマナー	会社員として知っておくべき企業の基本的な仕組みや職場での常識を学ぶ。	4前	30			○		○		○					
51		○	医療システム総合演習	卒業研究を視野に、開発するシステムの企画・プレゼンを行う。	4前	90			○		○		○					
52		○	医療事務ソフト演習	医療事務ソフトの操作について、外来を対象にしたレセプト(投薬、注射、リハビリ、検査、放射線)の作成を通し医療事務ソフトの操作について学ぶ。	4前	30			○		○		○					
53	○		キャリアデザインⅣ	IT業界の職種ごとの業務内容、非IT関連の業務内容を理解し、対応力を養う。	4通	30			○		○		○					
54	○		特別講座Ⅳ	過去問を中心とした情報処理技術者試験の受験対策。	4通	210			○		○		○					
55	○		卒業研究	在学中に学んだ専門技術を総合的に活用しながら、実践ベースでのシステム開発を行う。	4後	360					○		○		○			
56		○	作品制作Ⅰ	コンテスト・事例研究発表を目指し、専攻に関する問題提起や解決策を提案を行う。	1通	30				△	△		○		○			
57		○	作品制作Ⅱ	コンテスト・事例研究発表を目指し、専攻に関する問題提起や解決策を提案を行う。	2通	30				△	△		○		○			

58		○	作品制作Ⅲ	コンテスト・事例研究発表を目指し、専攻に関する問題提起や解決策を提案を行う。	3通	30			△	△									○
59		○	作品制作Ⅳ	コンテスト・事例研究発表を目指し、専攻に関する問題提起や解決策を提案を行う。	4通	30			△										○
60		○	CG検定講座Ⅲ	3Dデジタル映像制作に必要な実写とCG、制作フローを学ぶ。	3通	30			○										○
61		○	CG検定講座Ⅳ	3Dデジタル映像制作に必要な実写とCG、制作フローを学ぶ。	4通	30			○										○
62																			
63																			
64																			
65																			
66																			
67																			
68																			
69																			
70																			
合計				51 科目				3830 単位時間(単位)											

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
		1 学年の学期区分	2期
		1 学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。